

(5月31日 定例総会)

挨拶

挨拶

会長
間塚道義



皆様、こんにちは。この度、JIPAの会長に就任させていただきました富士通の間塚でございます。大役を拝命し、身が引き締まる思いでございます。

さて、安倍政権発足から約5ヶ月、大胆な金融緩和、機動的な財政出動を経て、いよいよ三本目の矢である成長戦略が出揃うところです。

成長戦略には民間投資を喚起するさまざまな戦略が盛り込まれていると思われませんが、知財戦略が、それらを支える重要な一項目であることは言うまでもございません。

ご承知のとおり、知的財産戦略本部においては、知財立国を目指してきた取り組みを総括するとともに、今後の10年を見据えた知財政策ビジョンを検討されており、来月に公表されると伺っています。

日本の産業競争力を強化しグローバル競争に勝ち抜くために、知的財産の側面からどのように貢献していくべきか、ということが示されると期待されます。

ただ今後の10年、技術革新や産業構造の変化が、現在の想定より、はるかに速いスピードで起こることも考えられます。

我々としては、政府のビジョンを意識しながらも、ビジネスに携わる者として、世の中の変化を敏感に察知し、流れに適した知的財産制度の整備に取り組むなど、積極的に知恵を出していくことが重要だと考えます。

さて、成長戦略に関連しまして、わが国もTPPへの参加が決まり、また、いくつかの経済連携協定の議論と交渉が始まっていますが、我々JIPAがそうした議論を通じてどのような貢献をしていくべきかを考えなければならないと思います。

グローバル展開が必須となっている今日のビジネス環境においては、展開先の国々で知的財産制度が整備されていることは、わが国企業が安心して積極的に投資を行うための必須条件です。また、展開先の国々でも、制度整備によって新技術の導入や、さまざまなコンテンツの流通などが円滑になり、それが新たなイノベーション創出に繋がり、皆が豊かな生活を享受できるようになります。

我々としては、展開先の国々の既存の制度や文化・慣習を踏まえ、積極的な人材交流などに取り組むことを含め、さまざまな形で知的財産制度の整備に協力することで、わが国全体への信頼を高める、といった視点をもつことが重要だと思います。

このほか、成長戦略の重要なキーワードである「イノベーション」の活性化という視点では、例えば、企業のグローバル活動を阻害しないよう職務発明制度を再検討することや、新産業を創出するための著作権権利制限の見直しなど、国内の法制度についてもまだ多くの検討課題があります。これら

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

を含め、本日の総会でご審議いただきました課題に対し、会員の皆様と一丸となって積極的に取り組んで参りたいと思います。

また、協会の一般社団法人化への道筋が示されました。創立75周年を迎える今年度に、活動基盤をより一層安定化するために、着実に実現させたいと思う次第です。実現に向けては理事長、専務理事、関係組織にご参加の皆様、事務局の皆さんの詰めの作業に負うところ大であると思います。どうぞよろしくお願いいたします。

最後になりますが、岡本会長、小豆畑副会長、上ノ山副会長、福島副会長をはじめ、ご退任される役員の皆様におかれましては、これまでのご尽力に心より感謝申しあげると同時に、引き続きご指導いただきたくよろしくお願いいたします。また、留任、新任される役員の皆様、本日ご参集の会員の皆様方に、今年度の活動でのお力添えをよろしくお願い申しあげまして、私のご挨拶に代えさせていただきます。ありがとうございました。

